

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード	作成者	役職	子ども課長
		02-01-02	氏名	山口和夫	
			電話	0869-64-1853	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与する。(ひとり親家庭 306世帯)	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭等においては、養育者が子どもの養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的自立の支援 ・ 相談体制の充実 ・ 就業支援の推進 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

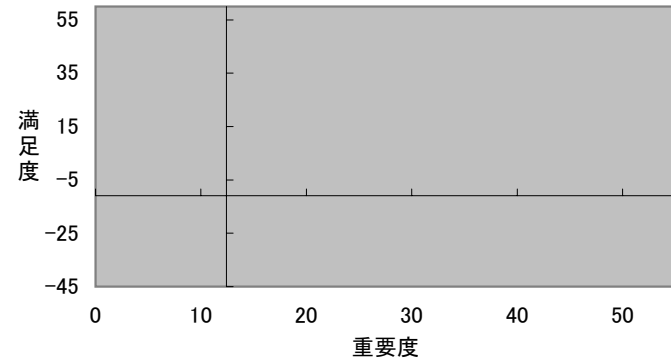
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な世帯が多いため自立に向けた支援が必要である。また、市民に施策の周知を図っていく必要がある。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 相談件数	件	479	461	449	500	500	500		安心して暮らせる相談システムの構築を図る
2 児童扶養手当受給者数	人	258	259	262					今後の事業展開する上での指標とする
3 ひとり親家庭等医療費受給者数	人	571	545	537					今後の事業展開する上での指標とする
4 離婚率(参考)	%	2.3	2.0	1.7	1.6	1.5	1.3	1.9(県平均)	岡山県保健衛生関係統計(平成18年人口動態総覧)

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接 事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 児童扶養手当給付事業等	C	児童扶養手当給付事業	法定事務	98,758			113,791			113,065	3,275	0.44	☆☆☆	\$\$\$	112,304
		助産施設措置事業	法定事務	330			0			320	224	0.03	☆☆	\$\$\$	400
		遺児奨励費支給事業	単市補助給付	100	6,441	0.77	60	5,628	0.78	70	0	0.00	☆	\$\$	100
		交通遺児見舞費事業	単市補助給付	124			100			100	0	0.00	☆	\$	0
		ひとり親家庭等医療費給付事業	国県補助事業	11,247			10,906			9,877	1,087	0.15	☆☆☆	\$\$\$	11,615
2 ひとり親家庭等相談事業	C	母子自立支援員相談事業	法定事務	2,638			3,706			2,709	75	0.01	☆☆☆	\$\$\$	2,841
		母子福祉協力員相談事業	その他単市	52	1,800	0.20	52	768	0.11	52	224	0.03	☆	H19終了	0
		母子生活支援施設措置事業	法定事務	0			0			0	0	0.00	☆☆	\$\$\$	400
		母子自立支援プログラム推進事業	その他単市							40	224	0.03	☆☆	\$\$	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				113,249	8,241	0.97	128,615	6,396	0.89	126,233	5,109	0.69	127,660		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
ハローワーク 福祉事務所	就労支援の充実	母子家庭等の自立に繋がる。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	母子家庭等について、自立した生活が出来る仕組みづくりが図られている。	3	経済的にも不安を抱えている家庭が多い。
2 事業構成の適当性	3	母子家庭等の自立促進を有効に展開する施策が含まれており、事業構成は有効である。	3	ひとり親家庭への支援は不可欠であり妥当である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	母子家庭等が増加する中で、母子家庭等にとって必要な施策を展開しており有効である。	3	自立と生活の向上が図られており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	児童扶養手当の減額等に伴い、母子自立支援プログラムを策定するなど、ハローワーク等と協力して、就労支援を進めていく必要がある。			母子自立支援員の相談事業をさらに充実させること。
二次評価者コメント 役職 民生部長 氏名 鶴川 晃匠	ひとり親家庭等は、今後も増加傾向を辿ることが予想される。家庭的、経済的にも不安定な世帯が多い中で、子育て、就労を一人で担っている母親等への母子自立支援員の果たす役割は大きい。			基本施策への貢献度 3中立